



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡邊 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略室長 (氏名) 高野 澄雄
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

上場取引所 東
 URL <http://www.osaki.co.jp>
 (TEL) 03(3443)9133
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,852	△ 22.8	281	△ 47.6	403	△ 34.3	20	△ 82.7
22年3月期第1四半期	11,470	4.3	537	△ 21.3	614	△ 24.7	120	△ 43.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.56	0.51
22年3月期第1四半期	3.22	2.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	60,524	37,785	39.9	644.76
22年3月期	61,665	38,578	39.8	656.33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,129百万円 22年3月期 24,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△ 4.5	250	△ 75.1	350	△ 69.0	100	△ 59.2	2.67
通期	47,000	0.5	2,200	△ 26.9	2,400	△ 27.3	1,200	9.0	32.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社(一) 除外 一社(一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	38,550,684 株	22年3月期	38,550,684 株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	1,126,487 株	22年3月期	1,125,886 株
------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	37,422,797 株	22年3月期 1 Q	37,472,212 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や住宅着工戸数に下げ止まりの傾向が見られるなど徐々に回復に向かっているものと考えられます。しかしながら、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等様々なリスクを包含している状況に変化はなく、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品は、新型の電子式電力量計の需要が未だ本格化していないことに加え、低迷する住宅着工戸数等の影響を受け伸び悩んでおります。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において一部に設備投資の回復の動きはでてきているものの、全体としては設備投資の抑制の影響が大きい状況のもとで推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業が引き続き低迷していること、ならびに計測制御機器事業も低調に推移したこと等により、前年同期比22.8%減の88億5千2百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前年同期比47.6%減の2億8千1百万円、経常利益は前年同期比34.3%減の4億3百万円、四半期純利益は前年同期比82.7%減の2千万円となりました。

(当社グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は、新型の電子式電力量計等の売上高は増加しましたが、機械式電力量計の売上高は減少しております。また、前期に好調だった配電盤等の盤製品が減少したこと等の要因で前年同期を下回る業績となりました。この結果、売上高は前年同期比9.3%減の84億5千2百万円、営業利益は前年同期比39.4%減の3億3千8百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、引続き顧客企業の設備投資抑制の影響が大きく、受注活動の強化にもかかわらず当第1四半期の売上には繋がりませんでした。この結果、売上高は前年同期比84.8%減の3億1千1百万円、営業損失は前年同期比3千3百万円増の1億3百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比3.4%増の1億1千8百万円、営業利益は前年同期比5.8%減の4千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3千万円を含めて表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第1四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	60,524百万円(前期末比	1,140百万円減)
負債	22,739百万円(同	347百万円減)
純資産	37,785百万円(同	793百万円減)
自己資本比率	39.9%	(同 0.1ポイント増)

当第1四半期末における総資産は、たな卸資産が18億9千万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が26億8千万円、投資有価証券が4億1千2百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して11億4千万円減少し、605億2千4百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が16億4千万円増加しましたが、流動負債の「その他」が11億3千8百万円、未払法人税等が8億8千4百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して3億4千7百万円減少し、227億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少2億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億4千3百万円、少数株主持分の減少3億5千7百万円等により、前期末と比較して7億9千3百万円減少し、377億8千5百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して0.1ポイント増加し、39.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ24億8百万円増加し、131億4千6百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億5千5百万円、減価償却費4億3千6百万円、売上債権の減少額26億9千1百万円、仕入債務の増加額1億9千4百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額18億8千4百万円、法人税等の支払額9億9千6百万円等の資金減少要因を上回ったことにより12億2千1百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入20億円、有形固定資産の取得による支出4億1千万円等により15億7千万円の資金増加となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減少額1億1千5百万円、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額2億5千3百万円等により、3億8千6百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期業績予想につきましては、平成22年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は155百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,697	6,484
預け金	6,449	6,253
受取手形及び売掛金	7,836	10,517
商品及び製品	2,499	2,008
仕掛品	3,018	1,730
原材料及び貯蔵品	2,138	2,027
その他	1,735	2,039
貸倒引当金	△71	△79
流動資産合計	30,304	30,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,111	7,191
機械装置及び運搬具(純額)	1,719	1,850
土地	12,279	12,279
その他(純額)	1,179	1,183
有形固定資産合計	22,290	22,504
無形固定資産		
無形固定資産	607	657
投資その他の資産		
投資有価証券	3,795	4,208
前払年金費用	178	141
その他	3,353	3,176
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,322	7,520
固定資産合計	30,219	30,683
資産合計	60,524	61,665

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790	3,149
短期借入金	647	650
未払法人税等	81	966
賞与引当金	1,288	1,211
役員賞与引当金	17	17
製品保証引当金	12	26
関係会社損失引当金	100	100
その他	2,874	4,013
流動負債合計	9,811	10,134
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	2,084	2,196
長期末払金	668	692
退職給付引当金	955	912
役員退職慰労引当金	200	198
負ののれん	1,053	1,092
その他	3,464	3,360
固定負債合計	12,927	12,952
負債合計	22,739	23,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,768
利益剰余金	15,910	16,114
自己株式	△500	△499
株主資本合計	24,866	25,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△289	△45
為替換算調整勘定	△447	△462
評価・換算差額等合計	△736	△507
新株予約権	70	74
少数株主持分	13,584	13,941
純資産合計	37,785	38,578
負債純資産合計	60,524	61,665

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,470	8,852
売上原価	8,603	6,381
売上総利益	2,867	2,470
販売費及び一般管理費	2,329	2,188
営業利益	537	281
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	51	56
負ののれん償却額	39	39
その他	13	41
営業外収益合計	108	142
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	16	8
営業外費用合計	31	20
経常利益	614	403
特別利益		
会員権売却益	7	1
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産除却損	—	3
事業構造改善費用	124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	154
特別損失合計	124	158
税金等調整前四半期純利益	497	255
法人税、住民税及び事業税	236	153
法人税等調整額	79	14
法人税等合計	316	168
少数株主損益調整前四半期純利益	—	87
少数株主利益	60	66
四半期純利益	120	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	497	255
減価償却費	447	436
負ののれん償却額	△39	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△725	2
長期未払金の増減額 (△は減少)	692	△23
受取利息及び受取配当金	△56	△62
支払利息	15	12
固定資産除却損	—	3
会員権売却損益 (△は益)	△7	△1
事業構造改善費用	124	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6	2,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	861	△1,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,217	194
その他	119	481
小計	805	2,163
利息及び配当金の受取額	56	62
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△478	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△410
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	6
会員権の取得による支出	△68	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	2,000
その他	14	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31	—
長期借入金の返済による支出	△80	△115
配当金の支払額	△247	△201
少数株主への配当金の支払額	△55	△52
その他	△8	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,255	2,408
現金及び現金同等物の期首残高	12,034	10,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,779	13,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,448	311	91	8,852	—	8,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	26	30	(30)	—
計	8,452	311	118	8,882	(30)	8,852
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	338	△103	47	281	—	281

(注) セグメント間取引消去によるものであります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。